

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

基地と主権侵害なくす憲法9条実現政府のために

■本部(東京) : 〒150-0042

東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001

■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)

■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp

■ホームページ : [http:// www.kusanone.org](http://www.kusanone.org)

■郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄・日本から米軍基地をなくす
草の根運動
全基地撤去 NOBASE の全国市民団体へ前進を！ 草の根会員拡大を

今の日本政府は、米軍コロナに対して 日本沖縄全土にマスクをつけること すらできない！

米軍、コロナ感染情報 提供拒否！！

世界最大のコロナ感染国米国の軍隊 米軍の日本沖縄出入国は 勝手放題 日本沖縄は、米軍（国）の属国以下か！

米軍の日本沖縄全土の勝手使用は、1945年の軍事占領以来75年続く

いま日本沖縄国民（以下、日本国民と略します）は、コロナウイルスの感染を防ぐために、みな、マスクを着用して、不便をしのいで生活しています。政府や自治体の要請に応じて、「自粛」しています。毎日新しい感染者数が都道府県ごとに発表されています。

しかし、米軍は、米軍人のコロナ感染者数の発表を「作戦行動の秘密保持のため」と称して、発表を拒否しています。

日本沖縄には米軍軍人が合計 56118 人駐留していることになっています。内訳は、海軍 20846 人、海兵隊 20475 人、空軍 12140 人陸軍 2657 人です。（出所：米国防総省国防人員データセンターホームページ）ほぼ同数の軍人家族などの軍属を合わせれば、約 10 万人の軍関係米国人が、日本沖縄領域内に入国しています。

ところが、これほど多数の米国人が、全く日本政府のチェック抜きで、その一部は

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡ししましょう！

毎日出入国しています。そして、基地に、ノーチェックで入国した米軍人は、またノーチェックで、基地の外つまり日本国の市街地を含む全領域に自由に入出入りしているのです。日本政府は、恥ずかしげもなく、「日本国内の米国人の人数は把握していない」、と述べています。米国に対しては、「日本に国境はない」のです。（矢部宏治『知ってはいけない-隠された日本支配の構造』（講談社現代新書）第3章「日本に国境はない」）

実は、「在日米軍」という概念すら便宜的なもので実在ではなく固定的なものでもないのです。「全世界の米軍」は、どこの米軍であろうと、日本沖縄領域にいつでも自由に出入国しており、作戦行動を行っているのです。まさに、日本沖縄は、1945年の米軍進駐以来75年間、全領域全領土が自由に使用できる「世界米軍」による主権

侵害と戦争の、世界で最も大きな占領地として米軍基地＝不沈空母になっているのです。

なお、沖縄県に米軍基地の70%があるなどと沖縄県民を始め、多くの日本人が信じ込まされている数字は、完全な虚偽です。全世界の米軍の3分の1が日本沖縄に集中し、その多くが沖縄県に集中しているという日本沖縄への「米軍基地集中の2重構造」（世界の中での日本沖縄への、日本沖縄で沖縄県への2重の集中）を理解しなければなりません。その現実にとって、沖縄県民と本土の人びとは、連帯という生易しいものでない一体になった闘いを作り上げていかなければなりません。

以下に、米軍のコロナ感染に関する新聞社説やニュースを掲載します。

渉外知事会【新型コロナ】米軍基地感染、積極公表を国に要請

米軍基地を抱える15都道府県でつくる渉外知事会（会長・黒岩祐治神奈川県知事）は2020年5月27日、在日米軍基地での新型コロナウイルスの感染状況について、積極的に公表するよう米側に働き掛けることなどを国に求める緊急要請を茂木充外相と河野太郎防衛相に行いました。要請書によると、米国防総省が3月に示した米軍関係者の感染情報の公表に関する統一



的な指針では、個別事例の詳細な公表は米軍の運用に影響を与える恐れがあるとして行わない方針としています。これに対し、

基地周辺に影響を及ぼす可能性がある感染状況などは米側と調整し、積極的な公表や感染防止対策の強化を働き掛けるよう求めました。米軍普天間飛行場（沖縄県）

から有害物質を含む泡消火剤が流出した問題についても、国内の各基地における同様の製品の数量や管理状況を調査、公表することなどを要請しました。

コロナと米軍 防疫体制の抜け穴を懸念

2020年5月18日 京都新聞社説

日本国内なのに、新型コロナウイルスの感染状況が全く分からないのが在日米軍である。

沖縄や神奈川県で3月末から4月にかけて関係者が感染したことが確認されていたが、それ以降は情報が閉ざされている。

米国防総省が3月末、世界中に展開する個別の部隊や基地ごとの感染者数を公表しない方針を明らかにしたことが、背景にある。京丹後市の経ヶ岬通信所（下線は「草の根ニュース」編集部）ももちろん対象だ。

米軍は世界中で情報を統制強化している一方、感染症については欧州などで情報共有を進めている。在日米軍だけが際だってブラックボックスの度合いを強めている。

日米安保条約の運用規定である日米地位協定に基づき、米軍の構成員は日本入国の手続きを検疫も含めてすべて免除されているためだ。

兵士や軍関係者の多くは基地の中に滞在しているが、プライベートなどで地域に出ることも少なくない。民間地に暮らす兵士や軍属も多く、軍には日本人も雇用されている。

ウイルス感染は国籍や立場など関係ない。感染情報の共有ができないのは、同盟関係の重大な欠陥ではないか。

在日米軍基地がある地域の住民は懸念を強めている。

東京西部の福生市に住み、日ごろから米軍・横田基地の動向をウオッチしている男性は4月初旬、基地から旅客機が次々と飛び立つのを目にした。

男性によると、横田基地から旅客機がまとめて飛ぶのは極めて珍しい。調べるとその直前、米政府は日本の新型コロナウイルス感染防止策が不十分として、在日米人に帰国勧告を出していた。

旅客機は米軍人や軍属だけでなく、政府関係者や一部の民間人も運んだとみられている。

男性は「旅客機数機分の米国人が入管手続きをせずに自由に日本に出入りできる実態を示す出来事だ」と話す。

そもそも、数万人といわれる在日米軍の兵員やその家族が実際には何人なのか、日本側に正確には伝えられていない。

基地内への立ち入りは原則認められず、訓練内容も明らかにされない。日本の感染対策に従う義務もない。

4月には米軍横須賀基地（神奈川県）に所属する空母の複数の乗組員が新型コロナに感

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡ししましょう！

染したと米メディアが報じたが、日本側は正式確認していない。

長期化が確実視されるコロナ対策で、米軍基地が日本の防疫体制の抜け穴になってしまわないか。

手だてがないわけではない。地位協定に基づく日米合同委員会で日米両政府は「在日米軍と日本国の衛生当局間における情報交換」の覚書を結んでいる。

2015年修正の最新版では「指定感染症」や「新感染症」を含む67種類の「人の感染症」を確認した場合、早期に通報する旨が記されている。

新型コロナは通報の対象になるはずだ。日本政府は覚書の運用を積極的に働きかける必要がある。

[米軍とコロナ]ここにも地位協定の壁

2020年4月5日 沖縄タイムス社説

新型コロナウイルスの感染者が世界全体で100万人を超え、日本でも急増する中で、沖縄ではもう一つの懸念材料が出ている。米軍基地の存在である。

3月下旬に米軍嘉手納基地で2人の兵士と、最初に感染が判明した兵士の家族1人の計3人の感染が確認された。

国防総省は在沖米軍基地を含む、基地別の感染者数、詳細について全て非公開とする方針を発表。嘉手納基地は「新規案件の情報を引き続き関係機関と共有する」と公式フェイスブック（FB）で公表した。だがどこまで共有できるのか、実態はわからない。

2兵士についての情報が極めて限られていたからだ。2兵士は欧州から帰国したが、国名は明かさない。1人目の兵士は帰国日が不明、2人目は3月12日。2人目は帰国後4日間自由行動ができた。

2人は15日間の移動制限中に検査を受けた。移動制限は基地内で取られたのか民間地なのかも不明だ。2人目に自由な行動期間があったことを考えると民間地で濃厚接触した可能性が否定できない。これでは地元自治体は二次感染対策の取りようがない。

2兵士は感染が判明してからは基地内で隔離されているが、兵士らが基地内か民間地の居住だったのかも明らかにしていない。県が必要な情報が得られず米軍基地が「ブラックボックス」化している。

住民の生命を守らなければならない基地周辺の市町村長が不安と不満を募らせるのは当然だ。民間地に住んでいる兵士も多く日本人基地従業員もいるからなおさらである。

日米地位協定第9条はこう定めている。「合衆国軍隊の構成員は、旅券及（およ）び査証に関する日本国の法令の適用から除外される」。

外国人が入国する時には、自国政府が発行する旅券を所持し、査証を受けた上で、上陸時に検疫を受けなければならない。しかし米軍基地から入国する際には検疫について地位協定に定めはない。

日本政府は、世界最多の感染者国となった米國を新たに入国拒否対象に指定。水際対策を強化している。しかし米軍基地はスルーだ。

米軍が検疫し、日本側は関与できない。検疫がなされたのかさえ、知ることができない。入国も出国も米軍の意のままに日本の防疫体制の「抜け穴」になっているのだ。

嘉手納基地は、感染者は地元住民と接触はなかったとしている。ならば行動履歴を示すべきだ。履歴なしで同意するわけにはいかない。

在日米軍とコロナ 感染情報の提供と公表直ちに 2020年4月15日 「しんぶん赤旗」主張

在日米軍内での新型コロナウイルス感染の実態が闇に包まれています。米国防総省が基地や部隊ごとの米軍関係者の感染状況を公表しない方針を決め、安倍晋三政権がそれを容認しているためです。しかし、基地ごとの感染者の発生状況は、そこで働く日本人従業員や周辺住民をはじめ、国民の安全に不可欠な基本情報です。米軍に対し、必要な情報の公開を求めるのは当然です。

基地の状況明らかにせず

日本には、米兵約5万7000人と軍属約7000人が駐留し、それらの家族も住んでいます。基地で働く日本人従業員は約

日米両政府は2013年1月の合同委員会で感染症が基地内で発生した場合、米軍の医療機関が日本の保健所に通報することで合意。今回の感染者は米海軍病院が保健所を所管する県保健医療部に通報しているが、一報はフェイスブックだった。日米合意に沿っているか検証が必要だ。

県が民間地居住者かを問い合わせても回答はない。最小限の情報を一方的に流し質問に答えられないでは情報共有とはいえない。日本各地の米軍基地でも感染者が出ている。政府は合意を厳格化し、やはり地位協定の改定が必要だ。

2万6000人に上ります。基地の外に居住する米兵も増加しているとされ、在日米軍内で感染が確認されれば、必要な情報が日本側に直ちに伝えられる必要があります。

在日米軍関係者の新型コロナウイルスの感染状況については、米国防総省が3月30日（現地時間）に個別の事例を非公表とする方針を示すまでは、各基地が不十分ながら公表はしていました。

それによると、感染者は3月31日までに、▽米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）所属の米兵5人（うち2人は基地外居住）▽米陸軍相模原住宅地区（同県相模原

基地条約（「安保」）第 10 条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡ししましょう！

市) 居住の家族 1 人▽米空軍嘉手納基地 (沖縄県嘉手納町、北谷町、沖縄市) 所属の米兵 2 人と家族 1 人一でした。米海軍佐世保基地 (長崎県佐世保市) では例外的に 4 月 3 日に感染者 1 人が出たことを明らかにしています。

感染状況が公にされなくなって以降も、米メディアは横須賀基地所属の原子力空母ロナルド・レーガンの乗組員 15 人が新型コロナに感染していると報じています (9 日)。在日米軍内でも感染が広がっていることは疑いありません。

日本政府は、日米間の合意に基づき、感染者の必要な情報は米軍の医療機関と地元保健所との間で共有されていると説明します。ところが、3 月 28 日に嘉手納基地で感染者が発生した際、基地から沖縄県の保健当局に一報はあったものの、行動履歴や濃厚接触者の状況、県民との接触の有無などの詳細は伝えられませんでした。政府がいくら「米側から適切に情報提供を受けている」と強調しても、そうした情報が明らかにされなければ検証しようがありません。

米国防総省は、基地や部隊の個別の感染状況を非公表にした理由を「安全保障上、米軍の運用に影響を与える恐れがある」とし、日本政府はそれを当然視しています。しかし、米軍基地での新型コロナの感染拡大に関する情報は、国民に注意を喚起する上で絶対に必要です。在日米軍の「運用」を優先して情報を伏せるのは国民の安全をないがしろにするもので、感染抑止に真剣に取り組む姿勢ではありません。

地位協定の改定が必要

在日米軍内での新型コロナ感染拡大は、日米地位協定の問題も浮き彫りにしています。

同協定 9 条は「合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される」としています。日本政府は米国を含め過去 2 週間以内に海外に滞在した外国人の入国を認めないことにしていますが、米兵は協定上、日本に自由に出入りすることができます。この点からも地位協定の抜本改定が必要です。

米軍基地の新型コロナ 感染者情報を開示せよ

2020 年 04 月 25 日神奈川新聞社説

新型コロナウイルスの感染拡大で、県内の在日米軍でも感染者が発生している。だが公表は相変わらず米軍次第で、実態はよく分からない。感染の拡大防止や市民の不

安払拭 (ふっしょく) のために、米軍側は感染者情報を速やかに公表すべきだ。米海軍横須賀基地では米兵、相模原や座間の

米陸軍施設では米兵の家族らが感染。(後略)

居住は基地外？ 県民と接触は？ コロナ感染の米兵情報 米軍公表せず 沖縄県は反発、行動履歴の提供要請へ

米軍嘉手納基地は28日、海外から帰国した兵士2人が新型コロナウイルスに感染したとフェイスブックで発表した。県にも28日中に通報したが、兵士の居住地が基

地の外だったか、帰国後に基地の外で行動したかなど、肝心な情報は明らかにしていない。(沖縄タイムス2020年3月31日)

在日米軍で新型コロナウイルス感染情報明らかにせよ

日本共産党の赤嶺政賢議員(写真)は4月3日の衆院安全保障委員会で、在日米軍で新型コロナウイルスの感染者が相次いでいることに関し、感染状況の公表を拒否する日米両政府を批判し、情報を明らかにするよう求めました。

赤嶺氏は、在日米軍基地では多くの日本人従業員が働き、米軍基地外の居住者も増加しているとし、米軍関係者の感染状況は、感染拡大防止に不可欠な情報だと強調。米軍基地ごとの直近の感染状況をただしました。

外務省の鈴木量博北米局長は、米国防総省が米軍の運用を理由に感染者の総数のみを公表するとの統一の指針を出したとして、公表を拒みました。

赤嶺氏は、「日本における感染症対策は、米軍基地であれ日本政府が責任を持つ

べきだ。『指針が出たから明らかにしない』ではブラ

ックボックスになる」と批判。「基地ごとの感染者の発生状況などは、住民の安全に関わる基本的情報だ」と強調しました。

茂木敏充外相は「米側から情報提供は受けるが、その情報を公開するかという問題だ。公衆衛生上必要な措置をとるにあたって問題ない対応をしたい」などと答弁。

赤嶺氏は「3月28日に嘉手納基地で感染者が判明した際、行動履歴や濃厚接触者などの公衆衛生上必要な情報がなかったため、沖縄県は詳細な情報提供を求めた」と指摘。沖縄以外の在日米軍基地が所在する自治体も詳細情報を求めているとして、迅速な情報提供と公表を強く求めました。



基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡ししましょう！

新型コロナ 在日米軍に感染情報公開求めよ

田村智子議員の国会質問 在日米軍に関して しんぶん赤旗 2020.6.23

日本共産党の田村智子議員は、6月22日の参院決算委員会で、在日米軍内の新型コロナウイルスの感染拡大について、市民の命と安全を守るため、米軍に感染状況の情報公開を求めました。

米国防総省によれば、6月16日現在、米軍関係者の感染者は1万2152人に上りますが、3月30日以降、基地別・部隊別の人数や詳細について非公表としたため、日本政府からの情報提供も途絶えました。

田村氏は、17日に米軍三沢基地で複数の感染者が確認されたにもかかわらず、保健所を通じた迅速で詳細な情報提供はなく、米軍側は当初「公式フェイスブックに情報をアップした」としただけで、20日に新たな感染が確認されても、感染者数さえ報告されていないと指摘。これが「適切な対応なのか」と批判しました。

田村氏は、米軍基地を抱える都道府県知事で構成する渉外知事会が、基地における感染状況や米軍の措置について情報収集

し、公開を米側に働きかけるよう政府に緊急

要請（5月27日）したことをあげ、「要望に応えるべきだ」と迫りました。

外務省の有馬裕大臣官房参事官は「米国防総省の指針に従う」などと述べ、米側への働きかけを拒みました。

田村氏は、韓国では米軍が感染状況について基地ごとに詳細な情報をホームページで公表していることを指摘。一方、日本では「フェイスブックを見てくれ」という対応をされていることについて、「これが主権国家の姿なのか」と批判。茂木敏充外相は、日韓の対応の違いについて、まともに答えることができませんでした。

田村氏は「日米地位協定を見直し、米軍に韓国のような対応をさせるために、政府が動くべきだ」と強調しました。



(写真) 質問する田村智子議員=22日、参

院決算委

田村智子議員の FACEBOOK でのコメント

在日米軍では、今も感染拡大が進行。何しろ米国本土、ハワイ、グアムなどからパンデミックの最中でも在日米軍基地に検疫なしに入れるのですから。

しかしその情報はほとんど公表されず、在日米軍基地ごとの感染者数もわかりません。日米緊密な連携、日本の保健所との協力と言うけれど、それがどのように機能しているのか、どんな検疫をしているのかも、詳

細は地元自治体も知らされていません。外務大臣の答弁は全てはぐらかし。質問と噛み合わない。

ここまで質問者を小馬鹿にしたような答弁をするのは想定外で、もっと冷静に反論したかったのですが、これが主権国家なのか！という怒りが、何度もこみ上げて言葉を失いそうになる質問でした。

米軍岩国基地 新型コロナウイルス

日本人従業員に子どもの登校自粛を要請

朝日 2020 年 5 月 22 日



米軍岩国基地 = 山口県岩国市

山口県岩国市の米軍岩国基地が、新型コロナウイルスの感染対策として、基地に出入りする日本人従業員や契約業者らに、子どもたちを市内の公立小中学校に登校させないよう要請している。これを受けて休んでいる児童・生徒は 100 人以上とみられ、学習の遅れを懸念する声も出ている。

在日米軍司令部（東京）は国内の米軍基地・施設に 6 月 14 日までの「非

常事態宣言」を出している。岩国基地は子どもの登校自粛を 6 月 8 日に解除する方針を示している。

岩国基地によると、新型コロナ予防措置の規則で、米軍人らは子どもに通学を控えさせて自宅に留め置かせている。日本人の従業員や出入りの契約業者らにも同様の要請をしている。通学させる場合は、在宅勤務や有給休暇などで感染リスクを減らす選択肢も示している。

岩国市は 4 月 15 日から休校していた全 46 の小中学校で、5 月 7 日に授業再開に踏み切ったが、市教委によると、新型コロナを理由に休んだ児童・

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡しましょう！

生徒は5月7日が335人、5月14日が192人、5月21日が117人。この中で基地関係者の子どもは100～200人程度いるとみている。

保護者からは「学力格差が出ないか

心配」「部活動へ行きたいと言っている」といった声が学校に寄せられている。保護者本人が家族と一時的に別居して、子どもを自宅から通わせるケースもあるという。（具志堅直）

【コロナ速報】

横田基地で在日米軍のメンバーの 新型コロナウイルスの感染を確認

2020/03/28

在日米軍司令部 https://twitter.com/usfj_j/status/1243100390259707904?s=21

3月28日「在日米軍のメンバー、新型コロナウイルスの感染を確認」

米空軍横田基地－米海軍横須賀基地所属の軍人が、新型コロナウイルスの検査で陽性であることがわかりました。

米軍三沢基地で感染確認 人数・性別非公表

青森県三沢市は6月20日、同市の米軍三沢基地に米国から到着した数人の米軍関係者が新型コロナウイルスに感染したと発表した。米軍は感染者の人数や性別などを明らかにしていないが、感染者は基地外には出していない。

市によると、感染者は15日、米政府の

定期チャーター機で到着。2週間の隔離中にPCR検査で陽性が判明し、感染者専用施設に移された。機内で近くに座っていた乗客は陰性だった。

河北新報 2020年06月21日

米軍三沢基地で新たに「2、3人」感染確認

2020/06/20 **東奥日報**

米軍三沢基地は6月20日、米政府の定期チャーター機で6月15日に米国から三沢基地に到着した軍関係者「2、3人」（米軍）が新型コロナウイルスに感染していたと発表した。明確な人数は明らかにしていないが、基地外部との接触はないとしている。6月17日に複数人の感染が明らかになった一時在留部隊とは直接関係はない。

米軍は感染予防策として、外部から基地に到着した関係者を2週間隔離する措置を取っており、今回は隔離中に感染が確認された。感染者は現在、患者専用の施設に移動した。

感染者を含むチャーター機の搭乗者はコンビニやスーパーなど基地内の施設を利用していない。17日に感染者が出た一時在留部隊は隔離措置の対象外だったという。

米軍は濃厚接触者の把握を完了。検査の結果、感染者の近くに座っていた搭乗者は陰性で、2週間後に再検査を実施するとしている。米軍三沢基地は「フェイスブックページに掲載した情報以上のものは、現時点で公表しかねる」とコメントした。

市は6月20日午前10時ごろに米軍からの一報を電子メールで受け、その後、緊急の感染症対策本部会議を開いた。

小桧山吉紀市長は「再び感染者が確認されたことは残念だが、隔離施設外の行動履歴がないことから、感染拡大の可能性はないと考えている」とコメントを発表。市は現時点で、外出自粛などの規制を実施する考えはないとしている。

感染した軍関係者が三沢基地に着いた6月15日は、午前11時ごろに米シアトル・タコマ国際空港から米国の旅客機が到着していたことが確認されている。

米軍三沢基地でまた感染者確認

6月20日 16時48分 TBS ニュース

青森県三沢市にあるアメリカ軍三沢基地は20日、チャーター機でアメリカから基地に到着した軍関係者数人から、新型コロナウイルスへの感染が確認されたと発表しました。感染者は今年（6月）15日に

基地に到着したあと隔離施設の外に出ていないため、三沢市は、感染拡大の可能性はないとしています。三沢基地では今年17日にも、今回、陽性反応が出た軍関係者

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡しましょう！

とは別の部隊でも感染者が確認されています。

「感染情報 米軍基地に求める」

青森・三沢市長が表明

共産党議員に答弁

在日米軍基地の新型コロナ対策の公表を求める世論が広がる中、青森県三沢市の小檜山吉紀市長は（6月）11日、米軍三沢基地内の情報を必要に応じて市民に発信する考えを明らかにしました。日本共産党の奥本菜保巳市議の質問に答えました。

米軍関係の感染者は1万1000人を超え、5000人が療養中（5月8日時点）と歯止めがかからない状況です。しかし米国防総省は非公開の態度を続けています。同22日の穀田恵二党衆院議員の迫及で、厚生労働省は米軍側通報を記録していると認め、米軍基地を抱える15都道府県の渉外知事会が同29日、感染状況を公表するよう政府に要請しました。

「基地内の感染情報を定期的に公表するよう求め、市民の安心・安全の確保に努め

るべきだ」と迫る奥本氏に小檜山市長は、入門時の検査、基地外での店内飲食禁止の制限に加え、現在も行動記録を義務付ける対策を取っていると答弁。「市と基地、関係機関の意見交換の場を設けて連携を強化し、可能な範囲での情報提供を求めている」と語りました。

奥本氏は再質問で、15都道府県の渉外知事会同様に「市も米側の状況や対策の公表を求め要望すべきです」と強く求めました。

市は17日に米軍司令官、防衛事務所長、医師会長を交えた対策本部で情報交換するとし、「合意があれば（公表を）求めている」と答えました。



安保破棄中央実行委員会 防衛省・外務省に要請(4/8)

「米兵のコロナ感染情報を示せ」「米兵にも入国審査・検疫を」

2020年4月8日、安保破棄中央実行委員会は、防衛省と外務省に対して、「米軍関係者からのコロナウイルス 感染拡大を防止するための要請」を行いました。

米国内で新型コロナウイルス感染が拡大しているもと、米軍横須賀基地や嘉手納基地などで米兵の感染者が発生したことが報道され、基地をかかえる自治体住民の不安が高まっています。米軍の感染者についての情報 提供とともに、国や自治体の感染防止策を米軍に厳守させることが求められます。ところが、日米地位協定に基づいて、米軍関係者には通常の入国審査が行われません。また、米軍関係者には 米軍の検疫手続きが適用され、日本の 検疫が実施されません。

(12 頁から) 日米地位協定 により、日本の検疫体制には大きな穴 が開いてしまっているのです。そこで、安保破棄中央実行委員会の参加団体、横田・横須賀の住民が、緊急に政府要請を行いました。全労連からは、長尾副議長と竹下常幹が参加しました。要請項目は、以下の 3 点です。 1 米軍に対して、在日米軍内の新型コロナウイルス感染情報の迅速な提供を求め、関係自治体と住民に公表すること。感染した在日米兵等が日本国民と接触することのないよう、厳格な隔離等を実行するための要請を行うこと。 2 米兵等の入国、検疫などについて、通常の米国人と同様に扱うよう、米国政府・米軍への申し入れなど 所要の措置を講じること。 3 国民の生命、安全を守るために、米軍関係者や米軍施設に日本法令が適用できるよう、日米地位協定の 抜本改定を行うこと。

全基地撤去を基地条約 10 条の終了通告で、対米独立へ

平山基生草の根運動事務局長講演骨子 (加筆補筆再録の 1)

はじめに コロナ感染米兵は日本政府ノーチェックで入国し、基地から市内へ。トランプ米大統領によるイラン司令官殺害、「米国は核兵器を持ってよいが、朝鮮は持つてはいけない」という論理等々は正義にかなうか、核兵器は廃絶すべき。

全世界への米国の横暴を支える日本沖縄の米軍基地。

1. 1) 米軍基地とは何か

① 戦争の基地、基地の結果としての戦争—**平和運動**としてのアプローチ

② 主権侵害の基地、基地の本質—**独立運動**としてのアプローチ (接近)

この二つは、基地へのアプローチのちがいであって、矛盾しない。共存している、しかし、現在、極端に小さい運動は、主権回復の運動

2) 1945 年以來の日本の米軍基地の歴史—事実上日本全土自由使用は、
軍事占領の継続

尖閣諸島などといわゆる領土問題 (北海道の領土がロシアから返還されたとき、そこに米軍基地が作られない保証はない)

2. 1) 基地の全体像 (ウイキペディア) —防衛省サイトの基地統計には作意があり間違っている

- 基地面積で基地をカウントすべきでない。1 平米でも主権侵害。施設数で数える。
- 自衛隊基地である米軍基地 (地位協定 2 条 4 項 b の米軍基地) (2-4-b と呼ぶ) を、専用基地と「混在」ということで勝手にまとめるのは作意がある間違い。2-4-b 基地は 119 で 197 の基地全体の 60%。
- 米軍地位協定が定義する、自衛隊基地である米軍基地 (2-4-b) をふくめ米軍基地を全体としてカウントしなければならない。
- 沖縄基地本土引き取り論の根拠は防衛省統計

(次号に続く)

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作る必要があります。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡ししましょう！

米軍基地をなくす草の根運動会員の

宇都宮けんじさんを東京都知事選挙候補に推薦

米軍基地をなくす草の根運動運営委員会
は、コロナ禍のなか、持ち回りで会議を開き、草の根運動会員で弁護士の宇都宮けんじ（健児）さんを、7月5日投票の東京都知事選の候補者として推薦することを決めました。

宇都宮けんじさんは、公約に、「横田基地へのオスプレイ配備に反対する～都民の安全と暮らしを守っていく。」を掲げています。

「社会的・経済的弱者への思いは強い」

3度目の立候補。自分でもしぶとと思う。ただ、[都知事選](#)以外の選挙には出馬したことがない。「都政を変えたい」。[コロナ](#)禍で生活が脅かされる人が増えるなか、思いは強まった。

[愛媛県](#)の漁村に生まれ、開拓農家として大分・国東半島に移った。親に楽をさせたいと勉学に励み、[東京大学](#)に入って弁護士となった。原点は1970年代の終わり、サラ金問題と出会ったこと。自ら金融業者の店舗に行き交



した。「代わりに金を返せ」といった電話が鳴りやまなかったが、債務者からの相談を受け続けた。

こうした活動から、2006年に[グレーゾーン金利](#)撤廃の法改正を実現。08年末には[年越し派遣村](#)の名誉村長を務め、その柔和な表情とともに全国に名前が知られるようになる。「社会的・経済的弱者のみなさんへの思いは強い」と自認する。政治に一番大事な要素だと思っている。（朝日新聞荻原千明）

宇都宮けんじの政策

今回の都知事選で問われているもの、都民一人ひとりの生存権がかかった選挙である～都民1,400万人のいのちと暮らしを守りぬく！～

3つの緊急政策

1. 新型コロナウイルス感染症から都民の命を守る

医療体制の充実と自粛・休業要請等に対する補償の徹底

PCR検査体制の強化

病院や保健所、医療従事者に対する財政支援の強化

病床、人工呼吸器・ECMO(人工肺装置)・マスク・防護服などの医療器具の充実

自粛・休業などにより収入が減少した中小事業者に対する補償、仕事を失ったり収入が減少した非正規労働者、フリーランス、学生などに対する生活補償を徹底して行う。

2. 都立・公社病院の独立行政法人化を中止するとともに、これまで以上に充実強化を図る。

3. カジノ誘致計画は中止する。

重視する8つの政策(略)

その他の重視する政策(10項目のうちの1部)

横田基地へのオスプレイ配備に反対する～都民の安全と暮らしを守っていく。

飛行ルート

あ・け・み

腹を見せクジラが
空を泳いでいるよ
風に向い
風を引き裂き
爆音鳴らし

信号待ちの
都会の交差点で
道行く人は
空を見上げ
わ！ 大きい
わ！ 怖い
手をかざして見上げているよ

沖縄弁護士会 米軍が感染者の情報の公表を拒否していることに対し抗議

新型コロナウイルスの感染が広がる中、沖縄弁護士会は4月15日、アメリカ軍が感染者の情報の公表を拒否していることに対し抗議しました。

沖縄弁護士会・村上尚子会長「日米両政府による公表拒否により県が必要な情報を県民に知らせることができなくなれば、県民は、感染のリスクから身を守ることが困難となる。」沖縄弁護士会が抗議したのは、4月1日にアメリカ国防省が安全保障上の理由で基地内の新型コロナの感染状況を公表しないと決定した方針についてです。これまでに県内のアメリカ軍基地内での感染確認は3人で、3月31日を最後に感染情報が県などに提供されていません。弁護士会は、基地周辺地域をアメリカ軍の関係者が日常的に利用しているためリスクから身を守るためには情報が必要だと訴えました。さらに、2013年の日米合同委員会では「人の感染症」について可能な限り早期に通報することで合意しているとして、アメリカ軍が「良き隣人」であれば情報をきちんと公表するよう求めています。

独立なくして平和なし 主権なくして人権なし

**私たち日本人は、子ども達女性国民の安全と命すら、米軍から守れないのか！
全基地撤去の個人加盟全国単一市民団体＝草の根運動
会員を増やしましょう**

**全都道府県、全市区町村、地域職場学園絆（3人からの草の根の基礎組織）に
「基地なくす草の根〇〇会」を作り、広げましょう**

編集後記 114号は私達の日本沖縄国が、全世界の45万超の全米軍に対して、入出国検疫を全く行うことができない、米国の「属国以下」国であることを示す米軍コロナ特集です。

基地とは何か？ 多くの方は、それを「戦争の基地だ」とまでは言いません。しかし、基地の本質は「民族抑圧の基地」であり「主権侵害と独立じゅうりんの基地」であることを指摘できる人は少ない。「沖縄県を含む日本＝日本沖縄国」が民族の尊厳と誇りを踏みにじられて75年です。その自覚すら奪われていることの深刻さは、言葉にもならないほどです。

米軍基地をなくす草の根運動は、平和運動ではなく独立運動、主権回復運動です。

平和運動としての基地撤去運動は、**独立運動**としての全基地撤去運動と固く連帯することが大事です。基地撤去という大目標を共有しているのですから。(H)

基地条約（「安保」）第10条を活用するには、立憲野党と市民の共同を強め、日本国民自身が、米日政府マスコミによる「基地が日本の安全保障・抑止力」という洗脳・催眠術から目覚め、祖国日本の主権を回復する勢力が総選挙で勝利し「基地条約終了通告をする政府」を共同で作ることが必要です。その為に「基地なくす会」があなたの学園と街と職場に、日本沖縄全国に必要です。基地のない日本沖縄・憲法実現の日本沖縄を私たちの世代の主権者国民が作り、次の世代に手渡しましょう！

基地のない日本沖縄を願う皆さまと団体へ

本気のお願い

基地のない沖縄県を本当に実現するためには

県民と本土の人びとが力を合わせ

「基地条約終了通告する政府」を作る以外に

道はありません

あきらめず、私たちの政府を作りましょう！

本気で政府を変える

市民と立憲野党の共同で次の総選挙で勝利=政権交代し

「沖縄建白書実行政府」樹立で、辺野古阻止・普天間撤去を！

草の根運動の会員を増やし「基地なくす個人加盟の全国単一市民団体」へ
みんなで高め

「米軍は日本を守る抑止力」という「基地神話」「国家催眠」から目覚めるよ

う活動し、全土基地方式の米軍基地は「日本沖縄民族」

の誇りと尊厳を踏みにじる、許してはならない主権侵害

と憲法違反の米軍の

「不沈空母」侵略戦争基地であることを全国民に知らせ

全国の世論を変えて、基地条約終了通告政府へ

の発展を！

2020年7月

日本沖縄から米軍基地をなくす草の根運動



秋山喜作副委員長自宅前